



長門市・木屋川三條化工事



就労継続支援・調査視察



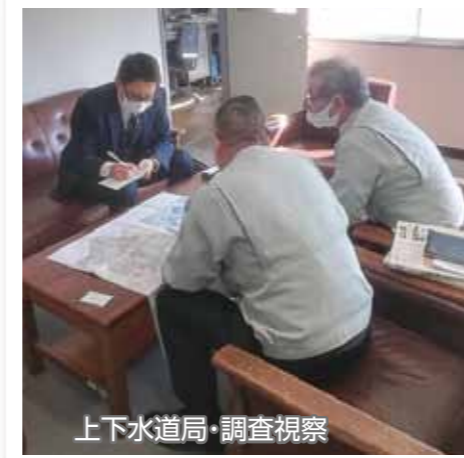
県産業技術センター・調査視察



土木建築委員会・調査視察



県内企業(LPガス)・調査視察



上下水道局・調査視察



県道美祢油谷線・調査視察



衛星データ利用・調査視察



県議会・研修会

☆☆何でも なおの! すぐやる なおの! ☆☆

*地域の身近な問題、くらし、介護のご相談など、
お気軽にご連絡ください。

山口県議会議員 なおの克事務所

〒755-0073 山口県宇部市中尾1丁目7番8号

Tel・Fax 0836-37-6023

オフィシャルサイト: <https://naono-suguru.com/>



すぐやる HP

発行：県議会議員 猶野 克

● 新春のご挨拶 ●

新年あけましておめでとうございます

県議会議員として、2度目の新春を迎えることが出来ました。

皆様には日頃から沢山の応援や励ましのお声を掛けて頂き、大変にありがとうございます。さて、昨年は未曾有の国難ともいべき新型コロナウイルスの猛威により、全国各地で緊急事態宣言が発令され、4社に1社が赤字に転落するなど業種や規模に関わらず多くの事業者が窮地に立たされ、暮らしや経済に深刻な影響を与えました。

また厳しい環境の中、社会生活維持のために従事して下さっている医療・福祉・保育・教育等の現場の方々や多くの市民からも声が寄せられました。そこで検査体制の拡充も含めた医療提供体制の整備や医療従事者、エッセンシャルワーカーへの支援を講じ、また『持続化給付金』、『雇用調整助成金』、『一律10万円給付』、『中小企業の家賃支援』、『困窮学生への支援』など、事業継続や雇用を守る支援策、生活者を下支えする様々な政策が講じられました。本年もコロナとの戦いを覚悟し、皆様の声をきめ細やかに伺い

し、より一層の声を行政に届けて参ります。私たちの生活環境は、『新たな日常』の確立に向け動き始めました。本年は当然、感染への備えに万全を期しつつも、これまで積み上げた教訓を踏まえ、『当たり前の日常』を取り戻すために、全力で活動して参る決意です。是非皆様の声をお寄せください。

本年もどうぞよろしくお願い致します。



山口県議会議員

猶野 克

● 議会質問が新聞記事に! ●

今議会で取り上げました議会質問が、新聞各社に掲載されました。

記事内容を一部抜粋させていただきます。

議会質問の詳細は、本レポートの次頁以降、ご覧いただけます。

猶野議員
DX推進に新拠点
駅ホーム転落防止強化へ

県議会一般質問
県議会11月定例会は1日、一般質問が行われ、宇部市選出の猶野議員(公明)が県全体のデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進や駅ホームでの転落防止に向けた取り組みなどについて聞いた。猶野議員はDXを「IT(情報技術)の活用を通して、ビジネスモデルや組織を革新する」と定義し、県全体のDX推進に今後取り組むことについて尋ねた。村岡知事はDX推進の新たな拠点を創出し、オンラインデータ基盤の構築やデジタル人材育成などの転落防止対策の推進に努めるとした。(重岡)

猶野議員は、視察報告者が東京都の駅ホームで転落して死亡した事故を挙げ、ホームドアを安全整備の必要性を訴えた。三坂警司観光スポーツ文化部長はJR西日本に駅ホームのバリアフリー化を要望してきたと回答。ホームドアの設置についても、引き続き要望するとしてきた。また、地元市町との適切な役割分担で財政的支援を行い、駅ホームでの転落防止対策の推進に努めるとした。(重岡)

「DX」推進拠点設置へ

出す「デジタルトランスフォーメーション」(DX)の推進について聞いた。村岡知事は、県全体のDXの推進に向け、新たな拠点を設置する方針で、拠点の機能について検討を進めていると説明した。(重岡)

猶野氏は、人工知能(AI)やVRなどのデジタル技術を活用して変革を生み出す「デジタルトランスフォーメーション」(DX)の推進について聞いた。村岡知事は「国の政策に的確に対応し、県内の幅広い主体と連携・協働を図りながら県全体のDXをスピード感を持って推進する」と意欲を示した。(重岡)

推進拠点は新年度に設置する方針。市町や企業からの相談対応や企業などが活用できるオープンデータ基盤の構築といった機能を検討している。産学公の連携による教育プログラムを展開するなど、DXを担う人材の育成にも取り組む。

※宇部日報より

※山口新聞より

定例議会

議会質問
ダイジェスト



猶野 克 (なおの すぐる)
Suguru Naono
山口県議会議員
【プロフィール】
1980年 恩田幼稚園 卒園
1986年 宇部市立西岐波小学校 卒業
1989年 宇部市立西岐波中学校 卒業
1992年 宇部フロンティア大学付属香川
高校 卒業
1997年 創価大学法学部法律学科卒業
1997年 ITコンサルタント勤務
(~2011年)※1年間、語学留学
2011年 国分寺市議会議員(初当選)
厚生委員会、建設環境副委員長を歴任
2015年 国分寺市議会議員(2期目)
総務委員長、議会運営委員長を歴任
2019年 山口県議会議員(初当選)
土木建築委員会所属

デジタル 社会

Q1. デジタルフォーメーションの推進について

A) コロナとの共存を前提とした「新たな日常」の構築を求められている。これまでより豊かな社会を築いていくために、社会全体のデジタル化を進め、幅広い分野で、デジタル技術による変革を推進していく必要がある。今後、国の取組に呼応し、本県ならではのDXを強力かつ一気に進めていきたい。生産性向上のためのソリューションや、新たなイノベーションの創出を積極的に支援していく。DX推進のための新たな拠点について、市町や企業等からの相談対応や、オープンイノベーションの実施、企業等が活用できるオープンデータ基盤の構築など、DXの全体的な展開に向けて必要なさまざまな機能を持たせることを検討している。またDXの取組を持続的なものとするためには、デジタル人材の育成もDX推進拠点の機能に位置付け、県・市町、企業や学生等も対象として、産学公連携による教育プログラム等を展開する。さらに光ファイバ網については、市町等と連携して整備促進に取り組むとともに、国に対しても、支援制度の継続や5G基地局の早期整備等を引き続き要請するなど、県民誰もがデジタル化の恩恵を享受できる社会の実現を目指す。幅広い主体と連携・協働を図りながら、県全体のDXを、スピード感を持って推進していく。

防災 減災

Q2. 大規模盛土造成地の滑動崩落対策について

A) 宅地防災に対する県民の理解を深めるため、宅地耐震化推進事業を活用し、谷や沢を広範囲に盛土した造成地や、斜面を高く盛土した造成地の所在地を、大規模盛土造成地マップを作成・公表した。今後、滑動崩落が発生する可能性が高い宅地で、地盤調査や斜面の安定計算等による安全性の確認が進むよう、市町に対して助言・情報提供を行っていく。加えて、調査等の結果、危険な宅地があることが判明した場合には、造成宅地防災区域の指定を行うとともに、宅地の安全性確保に向けた滑動崩落対策工事等の取組を支援していく。次に、被災者の住宅確保等について、今後さらに、市町や関係機関との連携を密にし、円滑な住宅確保等の支援に努める。大規模盛土造成地の滑動崩落対策の取組を着実に進めていく。

環境 保護

Q3. 太陽光発電、蓄電システムの普及に向けて

A) 太陽光等の再生可能エネルギーは、温室効果ガスの削減を図る上で優れており、災害等による停電の際の自立分散型エネルギーとしても有用であることから導入促進は極めて重要だ。太陽光発電のさらなる普及拡大を図るには、電力の自家消費を高めることが重要であり、太陽光発電の課題を補うとともに、災害時の対応という観点からも蓄電池と組み合わせ合わせた運用が有効だ。蓄電池を太陽光発電と組み合わせる家庭への補助等により蓄電池の導入を進めているところであり、今後、支援の充実を図る。また、両設備の組み合わせの有用性について、一層の周知を図るため、事業者や関係団体等と連携し、家庭の温暖化診断や環境関連イベント等の機会を通じて、広く県民への普及啓発に取り組んでいきたい。今後とも、地球温暖化対策のみならず、防災にも資する再エネの導入促進に積極的に取り組んでいく。

安全 対策

Q4. 安心して出産や子育てができる環境づくりについて

A) 視覚障害のある方をはじめ、全ての利用者が安全かつ円滑に移動する上で、駅ホームにおける転落防止対策の推進は、大変重要だ。これまでJR西日本に対して、ホームドアや内方線付き点状ブロックの設置など、駅のバリアフリー化の推進について要望してきた。また、広域的に利用される新幹線駅については、地元市町とともに財政的支援を行い、内方線付き点状ブロックの整備を進めてきたところであり、唯一未整備の厚狭駅についても、今年度から整備に着手する。ホームドア等の設置については、今年度、国において、利用者数や、転落・接触事故の発生状況、駅やホームの構造・利用実態などを勘案し、優先度が高いホームについては、その整備をさらに加速化するという考え方が示された。県としては、こうした国の考え方も踏まえ、ホームドアの設置などバリアフリー化について、JR西日本に対し、引き続き要望していくとともに、市町との適切な役割分担による財政的支援を行うことにより、駅ホームにおける転落防止対策の推進に取り組んでいく。

医業 承継

Q5. 医業承継の取り組みについて

A) 県民誰もが生涯を通じて、住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、日常的な病気の治療や健康管理等を行う地域の診療所において、安定的かつ継続的に医療が提供されることが重要だ。とりわけ、医師確保が困難なことから、自治医科大学卒業医師の派遣や、へき地診療所の医療設備・運営費への支援などに取り組んでいる。本県は医師の高齢化が進行しており、今後、後継者不在のため、診療所の閉院を検討せざるを得ないケースの増加が見込まれることから、地域の医療提供体制を維持する上で、医業承継は有効な手段の一つであると考えている。約6割の方が医業承継を考えており、また後継者の選定や、手続きに関する情報不足等の課題が明らかになったことから、今後、県医師会や関係団体等と連携し、具体的な対応策の検討など、医業承継を含めた、地域医療提供体制の確保に取り組んでいく。

情報 提供

Q6. HPVワクチン接種の周知と助成の拡大について

A) HPVワクチン(子宮頸がん予防ワクチン)は、副反応が生じる事例が見受けられたことから、接種対象者への、ワクチン接種に向けた積極的な勧奨は実施しないとす取扱いが示されてきた。しかし国において取扱いが見直され、ワクチンの接種対象者のうち希望する人が、適切に接種が受けられるよう、ワクチンの有効性や安全性など、必要な情報について周知するとされた。このため、対象者に個別通知を実施するよう徹底を図るとともに、対象者が、接種を判断する上で参考となるよう、その効果やリスクについて、HPで広く情報提供することに加え、各保健所等において個別の相談窓口を設置している。また定期接種を逃した方は任意接種となることから、まずは個別通知の徹底により、接種の機会を確保することが重要だが、制度を所管する国において、助成制度も含め、円滑な制度運用が行われるよう、必要に応じ、全国知事会等を通じて要望していく。



議会質問の項目

- 県全体のデジタルフォーメーション(DX)の推進について
- 防災・減災の取り組みについて
 - (1) 大規模盛土造成地の滑動崩落対策について
 - (2) 太陽光発電、蓄電システムの普及に向けて
 - (3) ストーマ用品の備蓄について
- 障がい者が安心して過ごして頂ける共生社会を目指して
 - (1) 駅ホームにおける転落防止策について
 - (2) 差別解消に向けた取組について
 - (3) 遠隔手話サービスについて
- 医業承継の取り組みについて
- 警察活動協力医の体制整備について
- HPVワクチン接種の周知と助成の拡大について



11月・議会質問



定例会質疑の模様



知事に要望書を提出

今定例会の一般質問やこれまでの議会質問の内容について、【なおの克県議会議員オフィシャルサイト】に動画を掲載しております。是非、ご覧ください。

なおの克

検索

【なおの克県議会議員オフィシャルサイト】
<https://naono-suguru.com/publics/index/24/>